

こっしゅっ 市議会広報

- 特集① 12月定例会レポート 議案の審議結果
 - ・臨時特別給付金 子育て世帯へ10万円給付
- 臨時会(11月)レポート
 - ・新しい議会構成
- 一般質問 10人の議員が市政を問う!
- 常任委員会レポート
- 予算審査特別委員会レポート

P2~

65号

2022.1.31 発行
山梨県甲州市議会

P7~

P18~

P20~



空高くあがれ〜〜〜!!!

マチイロ

マチを好きになるアプリ



※広報紙をスマートフォンやタブレットで

12月定例会レポート 議案の審議結果

令和3年甲州市議会12月定例会は、12月6日から12月27日までの22日間の会期で開かれ、条例案、令和3年度一般会計補正予算案など23件の事件について慎重な審議を行いました。
主な議決内容を要約してお伝えします。

臨時特別給付金

子育て世帯へ10万円給付

◆令和3年度一般会計補正予算(第7号)は、2億5



コロナ克服・経済対策のため子育て世帯へ臨時特別給付金が支給されている

862万1000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ1

92億1155万円としました。歳出内容は、**民生費**として子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等に2億3634万4000円、**商工費**としてレンタサイクル購入経費に999万8000円、**土木費**として勝沼ぶどう郷駅前レンタサイクル用サイクルポート設置工事費に159万5000円、**教育費**として電子黒板機能付きタッチディスプレイ購入費等に1068万4000円を追加するものです。歳入内容は、**国庫支出金**に2億2047万3000円、**繰越金**に2074万8000円、**市債**に1740万円を追加するもので、可決しました。

◆令和3年度一般会計補正予算(第8号)は、2億1

020万円を追加し、歳入歳出をそれぞれ194億2175万円としました。歳出内容は、**民生費**として子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費に2億1020万円を追加するものです。歳入内容は、**繰入金**に同額を追加するもので、可決しました。

◆令和3年度一般会計補正予算(第9号)は、4億2694万1000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ198億4869万1000円としました。主な歳出内容は、**総務費**として行政組織見直しに伴う端末移設費等に1989万5000円、**民生費**として障害者自立支援給付費等に1億1935万3000円、**衛生費**として新型コロナウイルスワク

チン接種事業等に4064万円、**農林水産業費**としてすもも産地競争力強化支援事業費補助金等に1816万3000円、**土木費**として急傾斜地崩壊対策事業負担金等に3733万4000円、**教育費**として中学校統合に伴う備品等移設経費等に1888万3000円、**公債費**として長期債元金償還金等に1億8515万1000円を追加し、**商工費**として交流イベント事業費等を1347万8000円減額するものです。主な歳入内容は、**国庫支出金**に1億2270万7000円、**県支出金**に3898万8000円、**繰越金**に6255万6000円、**市債**に2億709万円を追加し、**繰入金**を640万円減額するもので、可決しました。

令和4年3月末

恩賜林記念館閉館

◆恩賜林記念館使用条例の廃止は、令和4年3月末をもって萩原山財産区が恩賜林記念館を閉館することに伴い、条例を廃止するもので、可決しました。

◆市営住宅設置及び管理条

例等の一部改正は、「パートナーシップ宣誓制度」を導入したことを踏まえ、市営住宅、市営特定公共賃貸住宅及び市営定住促進住宅(以下「市営住宅等」という。)の入居者の資格要件の改正と、市営住宅等への



令和4年3月末をもって閉館となる恩賜林記念館

入居時に必要となる連帯保証人に代わり家賃等債務保証業者による連帯保証を認めることとするため、関係する3件の条例について、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。この改正により、市営住宅等の入居者の資格のうち「現に同居し、又は同居しようとする親族があること」に関し、内縁関係にある者と同様にパートナーシップ宣誓制度に基づくパートナーが親族に含まれることとなりました。

◆社会体育施設設置及び管理条例の一部改正は、令和4年4月1日の勝沼中学校と大和中学校の統合に伴い、大和中学校の体育館およびグラウンドを社会体育施設として活用していくため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。これにより大和中学校の体育館は「甲州市大和初鹿野体育館」、グラウンドは「甲州



4月のリニューアルへ向けて工事が進む勝沼健康福祉センター

市大和初鹿野運動場」に名称が変更となります。

◆令和3年度診療所事業特別会計補正予算(第4号)は、65万6000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ6230万9000円としました。主な歳出内容は、**医療費**として新型コロナウイルスPCR検査機器購入費41万円を追加するものです。歳入内容は、**診療収入**へ582万1000円を追

加し、**繰入金**を516万5000円減額するもので、可決しました。

◆請負変更契約の締結については、勝沼健康福祉センター大規模改修工事(建築主体工事)において、外壁改修工事の施工数量の増加、および定期報告による是正工事の増工により、契約金額を2000万9000円増額する変更契約を締結するもので、可決しました。

※本会議における議決結果は6頁を参照

行政組織を見直し

26課から21課体制へ

◆行政組織条例の一部改正は、変化を続ける社会情勢下にあっても、持続可能で各種市民ニーズに対応することができ、効率的な行政組織とするため、所要の改正

◆特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

◆竹森入財産区管理委員に、小佐川武氏(73・塩山竹森)を選任することに同意しました。

◆教育委員会委員に、田口由季氏(50・塩山藤木)を任命することに同意しました。

和4年度からは26課から21課となります。

の「一部改正は、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準」の改正に伴い、書面等によることとした書類等の保存や保護者への説明等を電磁的方法によることを可能とするため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

意思しました。

◆人権擁護委員に、田邊康仁氏(65・塩山下小田原)、廣瀬邦恵氏(61・塩山竹森)、古屋美知子氏(62・塩山千野)、萩原哲夫氏(71・塩山中萩原)、佐藤昭子氏(66・勝沼町勝沼)、三森誠次氏(69・勝沼町菱山)を推薦することに同意しました。

改正後の行政組織

現行 (令和3年度)	改正後 (令和4年度)
政策秘書課	政策秘書課
総務課	総務課
財政課	財政課
管財課	財政課
税務課	税務課
収納課	税務課
戸籍住民課	市民課
市民生活課	市民課
環境政策課	環境課
福祉課	子育て・福祉推進課
子育て支援課	福祉総合支援課
-	福祉総合支援課
介護支援課	介護支援課
健康増進課	健康増進課
観光商工課	観光商工課
農林振興課	農林振興課
建設課	建設課
都市整備課	建設課
勝沼支所	勝沼支所
大和支所	大和支所
会計課	会計課
議会事務局 監査委員事務局	議会事務局 監査委員事務局
教育総務課	教育総務課
生涯学習課	生涯学習課
文化財課	生涯学習課
上下水道課	上下水道課
ぶどうの丘	ぶどうの丘

第5期甲州市議会スタート
新議長に高畑一幸議員

改選後、初の臨時会が11月29日に開かれ、正副議長、各常任委員会などの構成が決まりました。また、条例案、令和3年度一般会計補正予算案など12件の事件について慎重な審議を行いました。

主な議決内容を要約してお伝えします。

◆市職員給与条例の一部改正は、令和3年10月の県人事委員会による県職員の給与に関する勧告の内容に鑑み、市職員の期末手当の支給月数について改定を行うため制定するものです。◆市長等の給与及び旅費条例及び教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正は、市職員の給与改定に鑑み、市長等の期末手当の年間支給月数を改定するため制定するものです。◆市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正は、市職員並びに市長ほか特別職の給与改定に鑑み、市議会議員に支給す

る期末手当の年間支給月数を改定するため制定するものです。本会議ではそれぞれ「可決すべきもの」として総務文教常任委員長の報告に対して反対討論が行われましたが、採決の結果賛成多数で可決しました。この改定により市職員、市長等並びに市議会議員の期末手当の年間支給月数は、0・15カ月分引き下げとなりました。

◆委員長報告に反対討論
佐藤浩美 コロナ禍における混乱の中、予防接種の対応など、市の職員は本当に一生懸命働いていた。その職員の手当を減らすのはいかがなものか。また、ラスパイレス指数が全国および類似団体の平均と比較して低いことから考えても減額については反対である。さらに、国全体の賃金が下がっている中で景気の問題もあり、給与を上げていくことが必要と考える。以上のことから3つの条例案については反対である。

◆令和3年度一般会計補正予算(第6号)は、3678万円を減額し、歳入歳出をそれぞれ189億529

2万9000円としました。この補正予算は、県人事委員会による県職員の給与に関する勧告の内容に鑑

み、市職員および市長等の期末手当引き下げの改定を行うために提案され、可決しました。

新しい議会構成

臨時会(11月)において、正副議長および委員会等の議会構成が決まりました。

〔議長〕 高畑一幸

〔副議長〕 矢崎友規

〔各委員会〕 ◎委員長、○副委員長

総務文教常任委員会

◎小林真理子 ○中村勝彦

日向 正 廣瀬明弘

高畑一幸 小野公秀

佐藤浩美 有賀公子

萩原哲也

厚生経済常任委員会

◎平塚 悟 ○丸山国一

岡部紀久雄 青柳好文

高野浩一 飯島孝也

相沢俊行 矢崎友規

議会運営委員会

◎岡部紀久雄 ○青柳好文

中村勝彦 日向 正

高野浩一 小林真理子

平塚 悟 萩原哲也

議会広報編集委員会

〔監査委員〕 日向 正

〔二部事務組合議会〕

東山梨行政事務組合

丸山国一 中村勝彦

廣瀬明弘 高畑一幸

青柳好文 飯島孝也

平塚 悟 小野公秀

萩原哲也 矢崎友規

積迦堂遺跡博物館組合

高畑一幸 青柳好文

平塚 悟 矢崎友規

甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合

佐藤浩美 萩原哲也

山梨県後期高齢者医療広域連合

日向 正 飯島孝也

相沢俊行



第5期となる甲州市議会がスタートした

10人の議員が 市政を問う！



甲州市議会では3密を避けるための会議人数制限やアクリル板の設置など新型コロナウイルス感染防止対策に取り組んでいます

1	飯島 孝也	議員	市民ハーモニー	8ページ
2	有賀 公子	議員	公明党	9ページ
3	廣瀬 明弘	議員	ゆめみらいの会	10ページ
4	佐藤 浩美	議員	日本共産党	11ページ
5	荻原 哲也	議員	市民ハーモニー	12ページ
6	高野 浩一	議員	政和クラブ	13ページ
7	平塚 悟	議員	みらい政友会	14ページ
8	丸山 国一	議員	政進会	15ページ
9	小林真理子	議員	市民ハーモニー	16ページ
10	相沢 俊行	議員	甲州希望の会	17ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、甲州市議会ホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。掲載・発行はいずれも3月上旬の予定です。



会議録検索システム

一般質問

12月定例会では、産業・教育・福祉など市政全般にわたり、12月15日・16日の2日間、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。

令和3年臨時会(11月) 12月定例会 議案等議決結果一覧表

(賛成=○ 反対=● 退席=△ 欠席=欠)

種別	議案番号	議案名	議員名	掲載ページ	荻原哲也	有賀公子	佐藤浩美	小野公秀	矢崎友規	相沢俊行	平塚悟	小林真理子	飯島孝也	高野浩一	青柳好文	高畑一幸	廣瀬明弘	岡部紀久雄	日向正	中村勝彦	丸山国一	結果			
臨時会(11月)	議案第73号	甲州市職員給与条例の一部を改正する条例制定について		P.5 P.18																					
	議案第74号	甲州市長等の給与及び旅費条例及び甲州市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について		P.5 P.18	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第75号	甲州市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について		P.5																					
補正予算案	議案第76号	令和3年度甲州市一般会計補正予算(第6号)		P.5 P.20																					
	議案第77号	令和3年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)																							
	議案第78号	令和3年度甲州市診療所事業特別会計補正予算(第3号)																							
	議案第79号	令和3年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)		P.21																					
	議案第80号	令和3年度甲州市萩原山財産区特別会計補正予算(第1号)			○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第81号	令和3年度甲州市水道事業会計補正予算(第3号)		P.21																					
	議案第82号	令和3年度甲州市下水道事業会計補正予算(第2号)																							
議案第83号	令和3年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計補正予算(第2号)																								
人事案	議案第84号	監査委員の選任について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
12月定例会	議案第85号	甲州市職員のサービスの宣誓に関する条例等の一部を改正する条例制定について																							
	議案第86号	甲州市営住宅設置及び管理条例等の一部を改正する条例制定について		P.3 P.19																					
	議案第87号	甲州市手数料条例の一部を改正する条例制定について																							
	議案第88号	甲州市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について																							
	議案第89号	甲州市社会体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について		P.3 P.18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第90号	甲州市行政組織条例の一部を改正する条例制定について		P.4 P.18																					
	議案第91号	甲州市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について		P.4 P.19																					
	議案第92号	甲州市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について		P.19																					
	議案第93号	甲州市恩賜林記念館使用条例を廃止する条例制定について		P.3																					
	議案第103号	甲州市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について		P.18																					
補正予算案	議案第94号	令和3年度甲州市一般会計補正予算(第7号)		P.2 P.20																					
	議案第96号	令和3年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)																							
	議案第97号	令和3年度甲州市診療所事業特別会計補正予算(第4号)		P.3 P.21																					
補正予算案	議案第98号	令和3年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算(第5号)		P.21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第99号	令和3年度甲州市下水道事業会計補正予算(第3号)																							
	議案第104号	令和3年度甲州市一般会計補正予算(第8号)		P.2 P.20																					
その他の案件	議案第105号	令和3年度甲州市一般会計補正予算(第9号)		P.2 P.20																					
	議案第100号	請負変更契約の締結について		P.3 P.18																					
	議案第101号	東山梨行政事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案	議案第102号	東山梨行政事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分について																							
	議案第106号	竹森入財産区管理委員の補充選任について		P.4																					
	議案第107号	人権擁護委員の推薦について		P.4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
人事案	議案第108号	教育委員会委員の任命について		P.4																					



飯島 孝也 議員

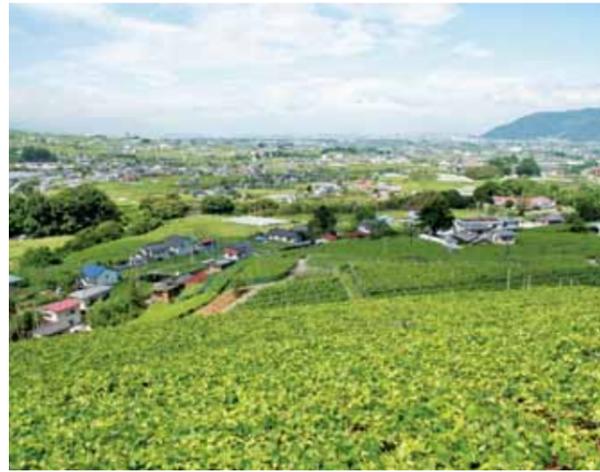
市民ハ一モ二一



日本遺産について
(文化庁HP)

問 森林の環境整備についての考えは

答 森林整備計画を策定していく



世界農業遺産認定へ向けて進む果樹園の風景

地域づくりを進めている。

割も担っている。

問 森林環境整備について

問 給食費等の子育て世帯の無償化措置の効用について問う。

答 市の森林面積は2万1480ヘクタールで、総面積の80.1%を占めており、うち県有林46.2%、都府林26.5%、民有林27.3%である。森林を適正に維持管理するために、樹木と共に生息する野生鳥獣と、そこに住む人が共存共栄できる健全な関わりが重要と考える。今後10年間を期間とする次期「甲州市森林整備計画」の策定については、市内林業者や製材業者、森林組合および県と検討中である。

答 本年度から、小・中学校の学校給食費を無償としている。また、中学生までの医療費の窓口無償化を実施している。保育料については、3歳以上および3歳未満で住民税非課税世帯の園児は無償である。児童、生徒の保護者の皆様の経済的負担が軽減されている。

問 高齢者の健康増進や介護予防への取り組みについて問う。

問 本市の目指すべき未来像について、様々な角度からご意見を頂き、未来に向けての方向性を協議するとともに、第2期総合戦略の評価・検証を行うなど、戦略会議と未来会議の二つの組織により会議を進めている。市民との直接的な対話として、年明けに4会場に市長が出向き、総合計画の主要事業の関係諸団体の会長等と意見交換の開催を計画している。

答 気候風土や社会変化の中で、生活の糧となる果樹栽培やそれを生かした観光やワイン産業は歴史の証である。未来へつなげていくために「日本遺産」、「日本農業遺産」、「世界農業遺産」への認定に向けた取り組みから市の底力を再確認し、地域の活力と価値を高めながら、果樹を中心とする産業の発展や豊かな自然に恵まれた環境を生かした

答 介護予防事業として、筋力や柔軟性を保ち、生活機能の維持を目的とした「いきいき健康教室」と、健康維持と交流活動等の社会活動を支援する「健幸隊活動支援事業」を実施しており、いずれも運動機能維持等の保健事業の性格を有し、軽運動を推奨するものである。また、交流の場、社会活動の場を提供する役

問 高校生の医療費窓口無償化の考えは

答 入院だけでなく通院の窓口無償化まで拡大したい

問 新型コロナウイルスのワクチン接種3回目のスケジュールを示せ。

答 高齢者や生活困窮世帯への支援を考えられないか。

問 市内小・中学校のトイレに生理用品を置く考えはないか。

答 医療従事者は接種開始となった。高齢者、64歳以下へと2回目接種から8カ月経過した順に接種券を送付する。国が接種期間とする令和4年9月30日までに終了する予定。国会では首相より前倒しの表明もあったが、厚生労働省はワクチン供給量を踏まえた上で範囲や方法を示すとしている。柔軟に対応していきたい。

答 ガソリン、灯油、軽油、LPガスなど、石油製品高騰に伴う生活困窮は大変幅広くなることから、支援対象の認定や抽出などで公平性に疑義が生じる可能性がある。国や県の動向を注視し、対応を検討したい。

答 生理用品などを自身で用意できない児童・生徒への支援は、今後も保健室で対応していく。

問 石油製品高騰を受け、

答 施設果樹栽培基準に基づき適正加温を心掛けていただき、燃料の消費軽減をお願いしたい。また、原油高騰に伴う事業者支援につ

問 高校生世代への医療費

問 高校生世代への医療費

助成について県内13市の3分の2が通院・入院に関して窓口無料となっているが、甲州市の考えは。

問 ふるさと納税ガバメントクラウドファンディングの取り組みで目標を上回る424万円余りを集めたJR勝沼ぶどう郷駅前公園の



修繕が進む「E F 64形式電気機関車」
寄附者によるケレン作業の様子

問 市長 小・中学校の児童・生徒の学校給食費を無償化するなど、子育て世帯の負担軽減を図ってきたが、さらに高校生の医療費窓口無償化も実現することとした。

答 12月11・12日には寄附者限定の作業体験イベントを開催しており、完成時には寄附者へのお披露目会、甚六桜開花時には多くの方に楽しんでいただけたイベントを実施する予定である。寄附募集の対象は、特色や根強いファンを持つものにするのが成功の鍵であると認識したことから、今後のガバメントクラウドファンディングについては、厳選した対象のみ活用していきたいと考えている。

問 ふるさと納税ガバメントクラウドファンディングの取り組みで目標を上回る424万円余りを集めたJR勝沼ぶどう郷駅前公園の

※ガバメントクラウドファンディング…自治体が特定の目的のために出資を募るクラウドファンディング



有賀 公子 議員

公明党



県内市町村 乳幼児（子ども）
医療費助成事業の実施状況一覧
(県HP)



廣瀬 明弘 議員

ゆめみらいの会



マイナンバーカード
夜間受取窓口について
(市HP)

問 マイナンバーカード 普及促進の取組は

答 広報紙、出張申請や出前講座を実施



普及促進が図られるマイナンバーカード

問 市のマイナンバーカードの交付率を問う。

答 11月1日現在、国の交付率は39・1割、県は36・1割、甲州市は36割である。

問 マイナンバーカードの普及促進の取組を問う。

答 予約で毎週水曜日の窓口延長および毎月第4土曜日午後の窓口開庁、広報紙やCATVなどによる広報、出張申請、申請キャンペーン等を実施。75歳以上の未取得者には、手続きの補助や出前講座を開き正確な情報提供を行うなど、普及促進に努めていく。

問 マイナンバーカードの

問 市独自のポイント付与等の考えがあるか問う。

答 国ではコロナ克服・新時代開拓の経済対策にマイナンバーを活用し、1人当たり最大2万円相当を付与する施策を実施予定である。県内他市では独自のポイント付与を行っている。将来的には実施できるような調査研究していく。

問 学校給食センターの業務が委託となるが、安心安全な給食、災害に備えた対応が引き継がれるか問う。

答 学校給食は、学校給食法に基づいて、学校給食の普及、充実および食育の推

問 道祖神祭り等の材料の提供等ができるか問う。

答 道祖神祭りは、その時々々の情勢に即し、工夫を凝らし、変化を繰り返して、各地区が主体的に実施してきた。主体性を尊重し、物資の支援以外で、不安な点に関し適宜相談に応じる。

問 本市において、いじめ未然防止の対応を問う。

答 いじめ防止基本方針を策定し、いじめ問題対策連絡協議会を開き、いじめ防止等のための対策を推進している。学校は、いじめの早期発見、早期対応、教育相談体制の充実に取り組み、いじめに対する認知と解消率を上げ、いじめは絶対に許さないという毅然とした態度で指導する。こうした取り組みがいじめの未然防止につながるかと考える。

問 メリット、必要性を問う。

答 行政、金融機関などで、顔写真付きの身分証明書として本人確認の書類となる。その他、各種行政手続をオンラインで申請できる。市役所およびコンビニエンスストアでの住民票や印鑑証明書の取得が休日や夜間にもでき、窓口より100円安く取得できる。また、申し込みにより、対応した医療機関等では健康保険証として利用でき、将来的には運転免許証との一体化も予定されている。

問 進めようとしている。今後

問 第6波とオミクロン株への対策は

答 3回目追加接種を行う

問 オミクロン株への対策や、第6波を防ぐための整備と体制を問う。

答 感染防止対策とイベント・行事等の両立を図りながら、手洗い等の基本的な感染対策の継続と定期的な換気の周知、また、ワクチンの3回目追加接種を行う。

問 初回接種と3回目接種でワクチンが異なることへの不安への対応と、これまでの接種において重篤な副作用があったのか問う。

答 交互接種を伴う追加接種による抗体価の上昇は良好であるとの報告がある。スムーズな接種となるよう

体制を整える。健康被害の報告はない。

問 小規模事業者支援の効果と観光農園に対する支援金の申し込み状況を問う。

答 2回の地域応援商品券交付やグリーン・ゾーン認証支援補助事業での198事業所への支援金交付により、感染対策や事業継続につながっている。観光農園支援金は12月10日現在165件の申請がある。

問 コロナ禍における生活困窮者の実態と支援について問う。

答 相談件数が増加している。支援策は最大200万

円の特例貸付、就労支援、住居確保給付事業、食糧支援事業など個々に応じて対応している。生活保護の申請はほとんど増減がない。

問 コロナ禍における学校生活への影響と、不登校の子どもの状況を問う。

答 新しい生活様式に基づいた授業が定着しており、学校行事も実施した。不登校の子どものほほいさない。

問 子どもについての相談の状況を問う。

答 相談件数は、令和3年度上半期は2951件で令和2年度上半期より113件増加している。



投票所削減により投票困難となった方のため
移動投票所が設けられた

問 18歳までの医療費窓口無償化の計画を問う。

答 来年度に償還払いから始め年度途中で窓口無償化とする。医療費等1700万円余を経費と見込む。

問 選挙において投票所削減による投票困難者への対応と効果を問う。

答 対策としてタクシーの使用、市内5カ所を回る移動投票所を設け、141人が投票した。

問 化が継承できるのか問う。

答 これまでと同様、総合的な学習の時間等で地域文化について学び、地域とともに取り組むこととなる。学校独自の文化の継承は統合準備委員会を設置して検討していく。

問 勝沼ぶどうの丘のバリアフリー化を問う。

答 丘陵地のため歩くのに負担であることは認識している。コロナの影響で厳しい経営が続いているが、緊急的に修繕が必要な場合には対応していく。



佐藤 浩美 議員

日本共産党



新型コロナウイルス感染症に
関する各種支援制度・相談窓口
(市HP)

問 中学校統合で特色のある地域文化や学校独自の文

問 進めようとしている。今後



荻原 哲也 議員

市民ハーモニー



4パーミル・イニシアチブの推進 (県HP)

問

※ 4パーミル・イニシアチブ 啓発活動の充実を

答

長期的な視点で推進を図る



温室効果ガス排出の抑制となる4パーミル・イニシアチブの取り組み

問 コロナ禍において子どもたちの安全確保の観点から、あるべき中学校像をどのように考えているのか。
答 児童・生徒の教育を受ける権利を保障し、学びを止めないために、教育活動と感染症対策が両立できるように、学校に対して継続的な支援と連携を行っている。
問 コロナ禍の学校教育において、子どもたちや保護者の要望を把握しているのか。
答 児童・生徒の意見は学校評価アンケートを年に2回実施して、意見を把握して学校運営等に当たる仕組みを取っている。

問 今後の説明会において、現在の中学校を取り巻く環境や再編の必要性などを丁寧に伝えて、統合に向け保護者の皆様が不安に感じていること、地域づくりの要望等を伺っていく。
問 県の4パーミル・イニシアチブの取り組みをどのように評価しているのか。
答 県は環境に配慮した農産物を生産して新たにブランド化し、付加価値を向上させる事で推進している。機器購入費の助成や機器の貸し出し等でJAと連携し

問 新型コロナワクチン未接種の市民への配慮はなされているのか。
答 相談窓口を設けており、対象者の多様性への配慮を欠かさず、接種を希望しない方の意思を尊重している。
問 5歳から11歳までへのワクチン接種が始まる予定だが、接種を希望しない児童への配慮や差別への対策は考えているのか。
答 小児へのワクチン接種の安全性や注意点を注視し、メルिटとデメリッとして本人と保護者が理解した上で接種を受けるように周知していく。

※4パーミル・イニシアチブ…炭素を土壌にとどめ、大気中の二酸化炭素増加量をゼロにする取り組み

問

農業用ドローンの活用は

答

情報収集に取り組んでいく

問 ドローンを使った果樹への農業散布の登録拡大に向けて市として県や国への働きかけは。
答 農作業へのドローン活用については高濃度・少量散布の農業の登録が少ない、機体が高価など課題の報告がされている。登録農業の早期認定に向けては関係機関との協議を進めたい。
問 近年、こころ柿の生産量が大幅に減少しているが、その状況と今後の産地の在り方をどう考えるか。
答 今年の甲州百目は、長雨により例年に比べ五割の減収、出荷状況は昨年の二

割減で推移、また生産農家も減少している。産地維持については、今後も継続して支援を推進していく。
問 峡東地域農福連携推進協議会の立ち上げ理由と今後の取り組みは。
答 令和3年7月、JAと市が協働で、障がいのある方が農業分野で新たな働き手として活躍する農福連携の普及と、地域活性化を図るため、9つの障がい者施設と連携し立ち上げた。毎月定例会を実施しており、12月9日には、農福連携の事業として4パーミル・イニシアチブ（農業分野での

脱炭素化）である剪定枝の炭化・埋却作業に取り組んだ。
問 現状の塩山テニス場の人工芝の修繕をどう考えるか。
答 現在の人工芝は、設置後30年が経過し、安全性の上で緊急を要するものから順次修繕を行っている。今後は、怪我を誘発しかねない継ぎ目の段差について、改修工事を行う計画で現在調整を進めている。
問 国土強靭化計画に関連して、旧レックセンターを



交流人口増加に向けコートの改修が待たれる塩山テニス場

防災広場に整備する考えはあるか。
答 令和3年3月に国土強靭化計画を策定したところであるが、旧レックセンターを防災広場として使用するにあたっては、避難所機能を持たせる上で、面積や接続道路が狭いなど立地条件に難があると考え。今後の施設の利用については、市民ニーズを伺い、庁内で検討する。

問 ゼロカーボンシティの取り組みとして、市民文化会館の屋上に20年契約で太陽発電設備を民間事業者の費用負担で自家消費・売電用それぞれ工期を分け設置運用することとした。令和4年3月に着工できるよ



高野 浩一 議員

政和クラブ



ドローンで活用可能な農業 (農林水産省HP)

問 太陽光発電の実証実験についてその進捗よくと経済効果を問う。

答 取り組みとして、市民文化会館の屋上に20年契約で太陽発電設備を民間事業者の費用負担で自家消費・売電用それぞれ工期を分け設置運用することとした。令和4年3月に着工できるよ



平塚 悟 議員

みらい政友会



連携中枢都市圏構想 (総務省HP)

問

組織機構改革の目的は

答

多様な市民ニーズに対応できる行政組織へと変化していくため



多様な市民ニーズに対応できる組織機構の見直しが求められる

市議会議員選挙における期日前投票と投票日の傾向について問う。また、投票所まで行くことのできない方への対策として、郵便投票、タクシードemandバスの利用者はいたのか。投票者総数は1万7075票で、そのうち期日前投票は6690票であり全体の39・18%であった。不在者投票数は60票であり、demand型のタクシードemand利用者は、事前の問い合わせはあったが、実際の利用者はいなかった。

市として連携中枢都市圏形成のための「連携協約」の締結や、広域連携の必要性とメリットをどのように考えているのか。人口減少、少子・高齢化、インフラ等の老朽化等の課題は、本市はもとより全国自治体の共通の課題であるので、連携し、強みを生かし弱みを補う圏域形成の取り組みは意義のあるものと考えている。市長 方向性については賛成するつもりでいる。最終的には慎重に首長が決め、そして議会の承認を得ていかなければならないと考えている。

少子超高齢社会と人口減少社会への変化、また行政経営の観点からの組織機構の見直し、改革の目的について問う。簡素で効率・効果的かつ多様な市民のニーズに継続的に対応できる行政組織への再編、限られた行政資源の中で最大の効果を発揮するための課及び担当の集約と所管の見直しが目的である。子育て支援課を「子育て・福祉推進課」に変更する目的を問う。福祉課内の福祉あんしん相談センターの業務を主とした「福祉総合支援課」と、福祉課と子育て支援課を統合した「子育て・福祉推進課」の2課の設置により、市民がスムーズな相談支援や各種サービスの提供を受けられると考える。支援が総合的につながる体制づくりを構築していく。

連携協定により健康寿命の延伸へ

全国健康保険協会(協会けんぽ)山梨支部と健康づくり推進に向けた連携協定の意義と目的を問う。市民の健康寿命の延伸および健康的な生活の充実を図ることにある。双方の健診および医療データの分析等の調査研究、特定健診・がん検診等の受診促進、生活習慣病の発症予防と重症化予防、医療費適正化のための取り組みを連携し進めていく。

問

赤字経営のぶどうの丘今後の運営は

答

民間活力も導入しなければならない

令和4年度の予算編成において基本的な考え方を問う。歳入においては市税全体が伸び悩むなど、減少するものと見込む。歳出においては、公債費は元金償還のピークが本年度であったことから減少するものの、義務的経費の総額は増加するものと見込む。

予算編成中の主要施策を問う。カーボンニュートラルや行政のデジタル化推進等に取り組みとともに、重層的支援体制整備事業、子ども医療費助成事業等を予定している。

定住人口について、現状分析と今後の対策を問う。新築等が数多くあり人口が増加する地域もあるが、転入者が少なく減少が著しい地域もある。総合戦略による創生事業を関係各課において積極的に展開していく。

交流人口という側面からみて、観光立市の割には滞在時間が短いと感じているが、どのような考えか。中央自動車道勝沼ICやJR中央本線の3駅を有し、都心からの所要時間は

自動車、電車、いずれも約1時間半という立地のため、観光客などの多くが日帰りであり、滞在型観光に向けての取り組みに苦慮しているところである。

滞在観光の拠点ともなるぶどうの丘の運営においては、民間の力を投入することが必要だと考えるが、経営戦略の見直しをしており、安定した運営の方向性を見いだしていく。

市長 市で運営していくことは間違いない。ただし、民間活力も導入しなければ、ぶどうの丘の存続は難しいと考えている。

関係人口の創出、拡大の取り組みは。本市に興味や関わりを持つ方と継続的な関係性が築けるよう、様々な角度から関係人口の拡大に努めていく。

令和3年12月からパートナーシップ宣誓制度を開始したが、どのような制度なのか。多様な性を認め合い、個人が尊重され、誰もが生き生きと自分らしく生きることができると地域社会をめざすものである。学校の子どもたちにも



ぶどうの丘事業の経営戦略を見直す

令和3年12月からパートナーシップ宣誓制度を開始したが、どのような制度なのか。多様な性を認め合い、個人が尊重され、誰もが生き生きと自分らしく生きることができると地域社会をめざすものである。学校の子どもたちにも

しっかりと理解してもらったことが大切だと考えるが。教育長 宣誓制度の目的と内容を踏まえ、児童・生徒の発達段階を十分に考慮する中で、教材として取り上げる内容やその方法を検討し、教育課程に位置づけていきたい。



丸山 国一 議員

政進会



パートナーシップ宣誓制度 (市HP)

多様な性を認め合い、個人が尊重され、誰もが生き生きと自分らしく生きることができると地域社会をめざすものである。学校の子どもたちにも

大学生等への医療費無償化については、他市の動向を踏まえ検討していく。



小林真理子 議員
市民ハートモニー



コンビニ交付サービス
(市HP)

問 行政組織の見直しについて

答 職員からの提言も踏まえ進めていく



ライフスタイルの変化に伴った窓口対応が求められる

問 行政組織の見直しにあたり提言を全庁的にどのように募集したのか。また、提言は反映されたのか。

答 全課長、リーダーに、課題やその解決に向けた提言の提出を求めた。提言については、14回開催の行政経営連絡会議において、各課・担当からの視点として取り入れ、組織の見直しについて協議を重ねた。

問 行政経営連絡会議の構成メンバーを問う。

答 副市長を会長とし、総務課長、財政課長、政策秘書課長、管財課長で構成し、令和2年11月からは人事担

当のリーダーが加わった。政策秘書課政策調整担当が事務局である。

問 市所有建物の屋根部分を太陽光発電用地として貸し出すことについて、行政改革大綱の検証結果では、令和元年で検討は中止となっているが、令和3年6月の定例会で市長は太陽光発電の実証実験を行うとの発言があった。どういうことか。

答 市所有の屋根部分で支障のない箇所は、太陽光発電用地として貸し出しを検討し、経費の縮減を目指すとしてきたが、費用対効果が得られる事業化が見込めず検討を取りやめた。

問 副市長 今回は、目的が異なる取り組みであり、市の負担なく民間の力を借りて行うものである。

問 市民生活課は市民参画や市民協働を担当しているが、今後の男女共同参画の推進について問う。

答 甲州フルーティー夢プランの第3次計画を令和4年3月に策定予定である。計画に沿った事業を実施し、男女共同参画社会実現の推進につなげていく。

問 市民協働のまちづくり

について考えを問う。

答 市民の皆さまが地域の課題等の解決、活性化等を図るため、市の関係課と協働で実施する事業に対し補助金を交付している。今後実施に至るような具体例を示し、取り組んでいただくよう周知を図っていく。

問 お客様アンケートが実施されたが、その結果は反映されているか。

答 結果について庁内で共有しており、より良い窓口サービスと各業務の改善に向け取り組んでいる。

問 住民に寄り添った総合窓口を設ける考えはないか。

答 現在、各課の職員がリレー方式で案内をして苦情等はないので、設置する考えはない。

問 ライフスタイルの変化に伴い、夜間対応型窓口を再開する考えはあるか。

答 自動交付機やコンビニエンスストアで住民票等の交付が可能となり、延長窓口の利用者が減少したため終了した経過がある。現在は予約制で、毎週水曜日と毎月第4土曜日の午後、マインバーカードの事務に限り、窓口を開設している。



相沢 俊行 議員
甲州希望の会



2020年3月10日の
総合教育会議議事録
(市HP)

問 少人数数教育を推進する方向と理解してよいか

答 少人数数級の教育効果ははつきりと実証されていない

問 萩原山財産区について平成27年度以来途絶えている東京都からの約500万円の交付金復活に向けて努力するとともに、都民の水源林を守る本市と都民の交流を拡大する考えを問う。

答 議員の提言として管理会において研究する。

問 令和3年1月・2月に実施した大和小・中学校の保護者アンケートの結果にある、8割を超える方が中学校統合に不安を持つという状況は好転したか。

答 小学校の保護者には低・中・高学年に分かれて、きめ細かく対応する説明会

を4月に行った。その後も、意見や質問の一つ一つを解決すべく、対応を進めてきた。不安は少なくともなっていると認識している。

問 少人数数教育を推進する方向と理解してよいか。

答 教育長 文部科学省や県の見解からも、少人数数級の教育効果は、はつきりと実証されていない。「個別最適な学び」と「協働的な学び」を両立し、子どもたちが社会を生き抜く力を着実につけさせるべきであり、「協働的な学び」においては、一定規模の集団が望ましいと文部科学省の資料から確認している。

問 令和2年6月の教育委員会での会議では、令和14年に勝沼中学校と塩山中学校の2校体制とするも松里中学校の統廃合は決まっていなかったが、なぜ9月の会議では、令和7年に前倒しした上、松里中学校の統廃合も決めたのか。

答 令和2年4月から11月まで、児童生徒の教育条件の改善充実を唯一の視点として方向性を協議し、その中で、中学校は1学年2学級以上、全校6学級以上を基本的な考え方とした。それに沿って、令和4年の勝沼中学校と大和中学校、令和7年の塩山地区中学校の



大和中学校は令和4年4月に勝沼中学校に統合される

統合の方針を決めた。

問 統合に伴い行われる勝沼中学校の大規模改築事業について、施工計画や予算規模の概略、補助金及び起債などの活用を問う。

答 令和4年と5年の2期工事で、第1期が約1億4000万円、第2期が約1億6300万円である。国庫補助金の学校施設環境改善交付金が交付され、学校統合に伴う改修は補助率が2分の1である。また、財政負担の平準化を図るため、起債を検討している。

問 市長は、就任間もない令和2年3月10日の総合教育

育会議で、財政面からも中学校統合について考えなければならぬと発言した。なぜ、公約にもない統廃合に大きく舵を切ったのか問う。

答 市長 学校再編審議会より現状維持と統廃合の両論併記の答申を受け、それで済むのかと教育委員会に協議させた。そして令和2年11月に統合の答申が出た。財政的な課題は教育費に限定したことではなく、他にも緊縮財政を強いてきている。それでも教育関係はGIGAスクールなど、予算を割り当てている。

総務文教常任委員会

11/29

12/6

12/21

行政組織の見直し

課は6減1増となる

総務文教常任委員会を11月29日、12月6日、21日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

●11月29日開催

■市職員給与条例の一部改正
○ラスパイレース指数が県内13市でも低い状況をどの

ように判断しているのか。

○指数が低いのは承知している。人事評価制度を導入しており、能力給の採用により優秀な職員は給与が上がっていくので励みになっている。

■市長等の給与及び旅費条例及び教育長の給与等に関する条例の一部改正

○期末手当の年間支給月数を0・15カ月分引き下げることだが、一般職員と同じ月数の引き下げとなる根拠を問う。

○一般職員の引き下げは県人事委員会の勧告を鑑み減額するものであり、それに準じている。

●12月6日開催

■請負変更契約の締結
○勝沼健康福祉センター

大規模改修工事が追加工事となったが、工期の変更はあるのか。
○2月末までであった工期を、3月25日までとしたと考えている。

●12月21日開催

■社会体育施設設置及び管理条例の一部改正

○4月から大和中学校の体育館とグラウンドを社会体育施設として活用していくとのことだが、予約や鍵の貸し出し、返却方法について問う。

○大和支所で行い、夜間利用は午後5時15分までに鍵を取りに行き、利用後は返却ポストへ返却する。

■行政組織条例の一部改正

○課の名称を市民から分かりやすいネーミングにする考えはあるのか。

○担当名について庁内で検討していく。

○12課が6課に再編され、1課が新設となるが、

配置について問う。

○1階の市民がいらつしやる窓口はほぼ現状とするが、奥のフロア全部で相談から支給、支援までを考えた子育て・福祉推進課、福祉総合支援課、介護支援課、健康増進課、子育て福祉推進課で福祉関係の一体的な総合窓口とする。上下水道課は2階へ、文化財課については市民文化会館に移る。

○今までの事務は全て引き継がれるのか問う。

○事務は全て引き継ぐ。

■市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

○不妊治療の休暇は5日または10日以内であるが、休暇日数は年間であるのか。

○1年間のうちである。

総務文教常任委員会

- ◎小林真理子 ○中村勝彦
- 日向正 廣瀬明弘
- 高畑一幸 小野公秀
- 佐藤浩美 有賀公子
- 萩原哲也

常任委員会レポート



行政組織の見直しにより福祉関係の総合窓口となる1階奥のフロア

厚生経済常任委員会

12/17

パートナーシップ宣誓制度

市営住宅の入居要件の緩和へ

厚生経済常任委員会を12月17日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■市営住宅設置及び管理条例等の一部改正

○市のパートナーシップ宣誓制度を利用された方が、市営住宅へ入居される場合の受付方法などの流れについて問う。

○市でのパートナーシップの宣誓制度の申請は市民生活課において予約による受け付けとなる。受け付けの時点で、市営住宅に入居希望の場合は自治会への入会等の説明を行ない、入居するか判断をしてもらうこととなる。

○条例改正に向けて、先進的な自治体では自治会との関係など市営住宅等の入

居に関してどのような対応をしているのか調査をしたのか。

○山梨県内では甲州市が初めてであり、県外のパートナーシップ制度を導入している自治体に問い合わせたが、事例は確認できていない。今後も先進地の状況を調べて、対応をしていく。

○連帯保証人の要件緩和は今回の条例改正と同じタイミングで考えたことなのか。

○令和2年4月の民法改正により、国の公営住宅管理標準条例の連帯保証人等の項目は削除された。また、山梨県内の自治体で勉強会を行い、連帯保証人はこれからは必要であるとの判断をした。国や県内自治体の動向を受けて、甲州市では日本国内に居住している方



市営住宅はパートナーでの入居が可能となった

も出てくることを踏まえて、家賃等債務保証業者との契約による保証を認めることとした。

■特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

○保護者の承諾を必要とした上で、書面での通知文を電子メール等で対応することも可能とした条例改正であるが、既に保育所等の現場では使用されていることであり柔軟に対応していく。

■放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
○放課後児童支援員の認定資格研修を修了している方は何人いるのか。

○現在、児童クラブで認定資格を持っている支援員は32名いる。

厚生経済常任委員会

- ◎平塚 悟 ○丸山国一
- 岡部紀久雄 青柳好文
- 高野浩一 飯島孝也
- 相沢俊行 矢崎友規

一般会計等予算審査特別委員会

11/29

12/6

12/15

12/22

レンタサイクル アシスト付きマウンテンバイク型を増設

一般会計等予算審査特別委員会を11月29日、12月6日、15日、22日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

●11月29日開催
■令和3年度一般会計補正予算(第6号)
■退職した英語指導助手の代わりは。

○ 現任の指導助手で補いつつ、来年度に採用する。

●12月6日開催
■令和3年度一般会計補正予算(第7号)

○ 勝沼健康福祉センターの追加工事の打音検査とはどのような内容か。

○ 建築基準法12条の判断基準に沿って行った。劣化の激しさを予測し、基準による算定の1・2倍の予算を算出したが、不足した。

○ 雨ざらしの改善も加味してレンタサイクルの増設を考えているか。

○ 塩山駅前、勝沼ぶどう郷駅前に屋根を取り付ける。また、アシスト付きマウンテンバイク型を増設する。

○ 学校のタッチパネルの活用は。
○ パネルへの回答書き込み

みができ、各自の端末でも共有できる。

●12月15日開催

■令和3年度一般会計補正予算(第8号)

○ 子育て世帯への臨時特別給付金の対象者は何世帯になるか。

○ 児童手当受給者1503世帯と、子どもが高校生の世帯や公務員等の世帯およそ800世帯である。

●12月22日開催

■令和3年度一般会計補正予算(第9号)

○ 病床機能再編支援事業補助金は、具体的には勝沼病院の病床をどのくらい削減すると得られるのか。

○ 平成30年度を基準として12床減少しており、約1915万円が算出されている。この財源を指定管理料に振り替えている。

○ およつちよい祭りにどんな意見があったか。
○ 検討会では1カ所に集

まる形で進めたいとの意見でまとまっている。
○ 急傾斜地は県の管理と理解しているのか。

○ 市内には370カ所あるが、崖の高さが10m以上など国の補助要件にあった場所を、県が対策事業として進めている。

○ 大和中学校の備品処分の内容を問う。
○ 使用可能なものは廃棄、使用可能な机、椅子等は勝沼中学校で活用する。大和中学校に留め置くものもある。

○ 塩山駅南口整備の工期延長は了解を得ているか。
○ 一般市民の方には貼り紙をして工事を進めている。

一般会計等
予算審査特別委員会

◎小林真理子 ○中村勝彦
日向正 廣瀬明弘
高畑一幸 小野公秀
佐藤浩美 有賀公子
萩原哲也

予算審査特別委員会レポート



雨ざらしが改善されるレンタサイクル「ぐるりん」

予算審査特別委員会レポート

公営企業会計等予算審査特別委員会

11/29

12/20

大藤診療所

PCR検査機器を購入

公営企業会計等予算審査特別委員会を11月29日、12月20日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■令和3年度水道事業会計補正予算(第3号)

○ 職員の異動がない中で、超過勤務手当が増額となっている理由を問う。

○ 現在16名の職員がおり、10名分の超過勤務手当の増額である。5月の大和地区の断水やぶどうの丘の断水、千野地区の断水などのほか、例年に比べて漏水件数が多く、夜中から職員が対応しており、必要時間を計上している。

○ 1回で何人という種類の機器ではなく、試験紙のようなものを使い一人ずつ検査できる機器である。

○ 大藤診療所において医師がPCR検査を実施するのか。
○ 大藤診療所の医師がPCR検査を実施する。

■令和3年度介護保険事業特別会計補正予算(第5号)
○ 在宅介護の住宅改修費

や、要支援者への設備を整えるための申請件数が増えているが、当初見込みよりもどのくらい件数が増えているのか。
○ 介護予防福祉用具購入費は、昨年度の実績が24件に対し、今年度は11月までに既に19件の申請がある。昨年度の申請の傾向を参考に100万円を計上した。
○ 年度末に向かって申請件数が伸びるといった傾向があるのか。
○ 年度末に向かって増えていくということはない。

予算審査特別委員会レポート

●11月29日開催
■令和3年度介護保険事業特別会計補正予算(第4号)
○ 県人事委員会の勧告内容に鑑み、期末手当の支給月数を0・15カ月分引き下げることだが、国の人事院や県人事委員会の勧告に準ずることなく、市が主眼的に現場で判断していくことも必要と考えるかどうか。

○ 地方公務員の給与は、地方公務員法により、国家公務員の給与に準ずることとなっている。他の市町村にも人事委員会の設置は無いいため、県の勧告に基づい

●12月20日開催

■令和3年度診療所事業特別会計補正予算(第4号)
○ PCR検査機器を購入するとのことだが、1回で何人分の検査ができるのか。



PCR検査機器を購入する予定の大藤診療所

公営企業会計等
予算審査特別委員会

◎平塚 悟 ○丸山国一
岡部紀久雄 青柳好文
高野浩一 飯島孝也
相沢俊行 矢崎友規

